

<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>和歌山県経済の現状(平成 17 年)</p> <p>「減少し続ける人口」、「県内総生産の伸び率全国最下位」、「全企業に占める小規模企業割合全国1位」、「全国比を上回る廃業率」といった状況を打破しようと、和歌山県仁坂知事と当行片山頭取が共同発案。</p> <p>「地域資本の強化」ヒト、モノ、カネ等地域固有の強みとして我が国経済を支えてきた域内市場の活性化を図り、雇用創出、中小企業振興、新産業・新事業創出、企業誘致、観光振興等の個別課題の原動力である県内資本の空洞化に産・官が協働して歯止めをかける</p> <p>「地域提案力の強化」地域密着型金融を推進することにより、インフラやチャネルの強化を図り、ローカルネットワークによる政策立案能力の向上を図る</p>
<p>2. 概要</p>	<p>上記経緯を踏まえ平成 19 年 5 月～12 月にかけて 3 つのワーキンググループ(以下:WG)を組織。それぞれ検討課題を設定、議論を重ねた。</p> <p><WG の検討課題></p> <p>①中小企業バイタリティ強化 WG → 成長企業育成支援制度、共同セミナー、商談会の開催</p> <p>②産業人材育成 WG → 中小企業中核人材導入支援制度</p> <p>③観光・まちづくり WG → 観光パンフレットを当行支店に設置、ホームページに「わかやま観光情報」バナーを設定</p> <p>WG の成果として 20 年 2 月に和歌山県と「包括協定」を調印</p> <p><「連携協力に関する協定」に盛り込まれた県勢の成長支援事業></p> <p>①県内企業の事業環境整備及び競争力強化に寄与する事業、②産業人材の育成に寄与する事業、③観光・まちづくりに寄与する事業、④県内企業等からの技術相談、共同研究に寄与する事業</p> <p>⑤相互の若手人材交流、⑥その他和歌山県経済の活性化に寄与する事業</p>
<p>3. 成果(効果)</p>	<p>①WG で発案された戦略的互恵プロジェクトが、和歌山県の平成 20 年度施策に反映・予算化。</p> <p>「成長企業育成支援制度」・・・2 社認定 「中小企業中核人材導入支援制度」・・・2 社認定</p> <p>②その他事業 「企業マッチングフェア」「商談会」「セミナー」の共同開催、「企業誘致情報の相互共有」、「相互の人材交流」</p>
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<p>①現状施策の評価と見直し、②人材交流の強化、③問題意識の情報の共有化</p>

和歌山県商工観光労働部と協働した戦略的互恵プロジェクトへの取組みについて

* 連携までの経緯と連携活動の内容

H19.5

- ・頭取・知事の間で意見交換
- ・地域経済活性化の共通課題をお互いの力をもって改善しようと共同発案

H19.7

- ・紀陽銀行取締役と県商工観光労働部長をヘッドとする相互の若手職員を中心としてワーキンググループ(WG)を設置
- ①中小企業バイタリティ強化支援(企業競争力強化)
- ②産業人材育成
- ③地域資源増強(観光・まちづくりの強化)
- ①～③のWGより個別具体的なプロジェクト立案

H20.2.19

- ・WGプロジェクトを核とする6項目の県勢の成長支援事業を盛り込んだ「連携協力に関する協定」を締結

「連携協力に関する協定」に盛り込まれた県勢の成長支援事業

1. 県内企業の事業環境整備及び競争力強化に寄与する事業
2. 産業人材の育成に寄与する事業
3. 観光・まちづくりに寄与する事業
4. 県内企業等からの技術相談又は共同研究に寄与する事業
5. 相互の若手人材交流
6. その他本県経済の活性化に寄与する事業

* WGで立案し、実行している戦略的互恵プロジェクト例

成長企業育成支援事業

○当行は企業の掘り起こし及び評価委員会に参画

中小企業中核人材導入支援事業

○当行はコンサル企業への周知及び支援対象企業掘り起こしに参画

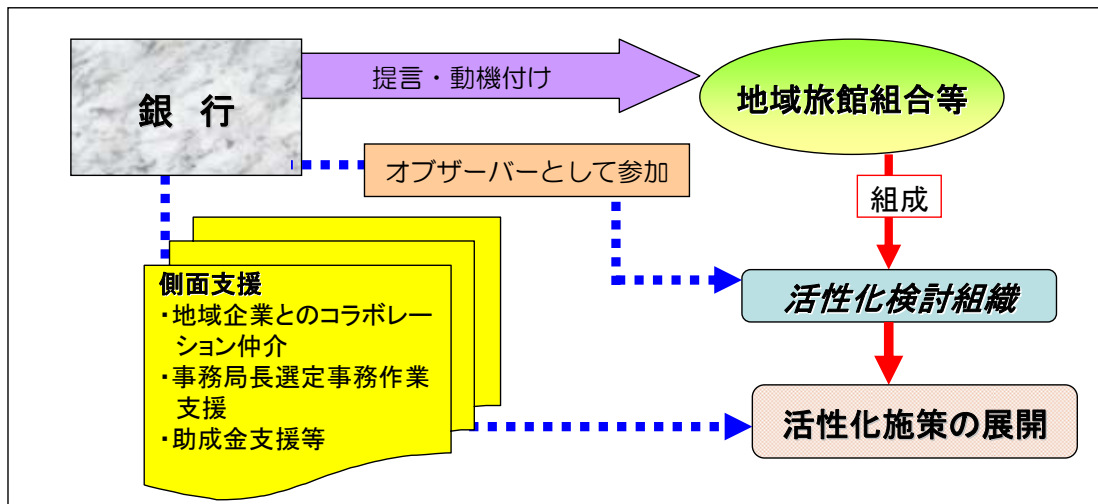
<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>魅力ある温泉地(地域ブランド)に観光客が集中する傾向が強まっていることから、温泉街における個別企業の円滑な再生を進めるためには、地域の魅力度を向上させ、温泉街全体の来客数を増加させる対策や取組みが必要と判断。 地域のリーディングバンクとして、地域活性化の意識醸成に向けた動機づけの実施に至った。</p>
<p>2. 概要</p>	<p>地域の魅力度向上が必要と考えられる伊豆地区の温泉地を対象とし、その中で旅館組合・観光組合の中から特に強い取組意欲が認められた、東伊豆地区の稲取温泉と西伊豆地区の土肥温泉を選定、静岡県による「伊豆ブランド創生事業」に呼応する形で取組みを開始した。</p> <p>① 自主的な活動への動機づけのため、両地区に対し地域主体の活性化策が必要であることを提言した結果、地域が自主的に活性化検討組織を設置。</p> <p>② 地域の自主性を尊重するため、活性化検討組織において他地域金融機関と連携しオブザーバーとして参加し、当行としてはあくまで裏方として前面には出ないという立場を徹底。</p> <p>③ イベント実施の為に地域企業(海運業者等)とのコラボレーション仲介、観光協会事務局長公募要領策定・選定事務作業等の支援、地域活性化活動助成金支援、等の側面からのサポートを実施。</p>
<p>3. 成果(効果)</p>	<p>地域の活性化機運は高まってきており、現在では地域が中心となり様々な施策を実施している。 今後も、地域活性化の取組み強化や外部に向けた情報発信等を長期継続的に取組んでいく必要があり、ブランド定着化までには今暫く時間を要するが、着実に認知度は高まってきているものと認識している。</p>
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<p>両地区の地域活性化策については、今後も両地域の求めに応じ、積極的に側面支援していくとともに、活性化策の進捗状況を確認し、適宜アドバイスを実施していく方針。 他の地域の一体再生についても、融資取引先数や地域活性化に対するマインド、協力体制構築の可否等を検討し、支援可能と判断できた地域に対し、行政当局等と連携し積極的に取組んでいく予定。</p>

地域一体再生への取組み: 温泉街活性化の事例

◎個別旅館事業再生と共に地域の魅力度向上の為に活性化策を展開

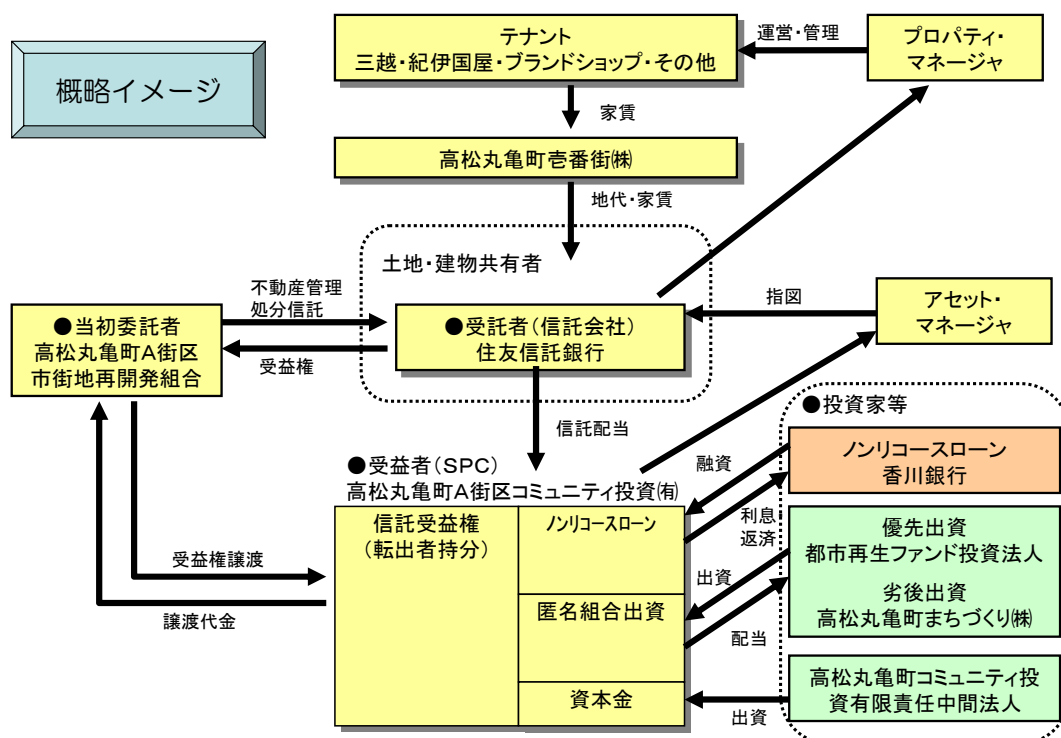
◎特に強い活性化意欲のある2温泉地区を選定し、取組開始

- 活性化の必要性について提言→自主的な活性化活動への動機づけを実施
- 活性化検討組織では、オブザーバーとして参加
- イベント実施の為に地域企業とのコラボレーション仲介、観光協会事務局長の公募要領等の策定及び選定事務作業支援、地域活性化活動助成金支援、等の側面支援を実施。



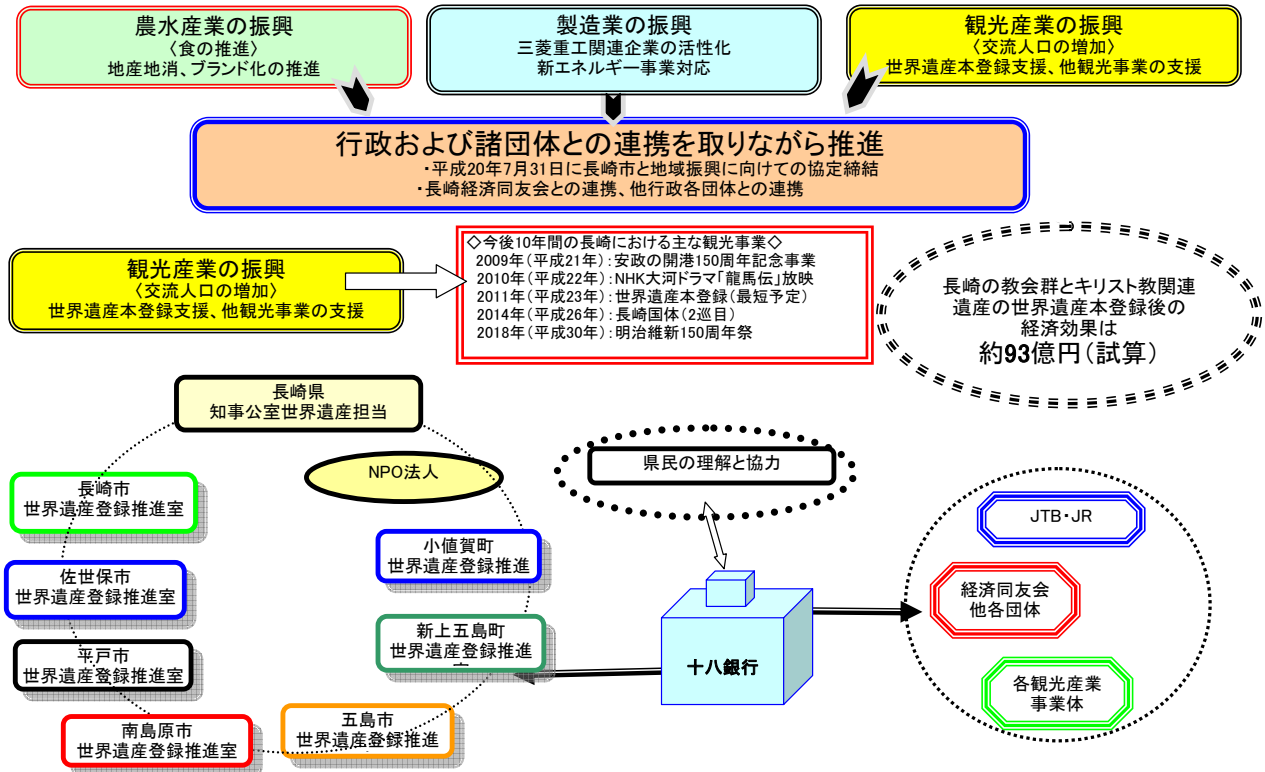
<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>全国的に商店街が衰退するなか、高松丸亀町商店街も同様で、抜本的な改革を目指し、商店街を A～G 街区に分け、街区ごとに再開発を計画した。 今回、当行は A 街区事業における転出者の持分を裏付資産としたノンリコースローンを実施。本件再開発事業は、中心市街地活性化の観点から全国的にも注目されており、積極的に支援したもの。</p>
<p>2. 概要</p>	<p>1. 転出者持分に対するノンリコースローン実施 市街地再開発事業では、事業実施にあたり再開発地区内より所有者が転出するケースがある。この転出者所有の土地及び対応する建物持分を裏付資産としてノンリコースローンを実行。 2. ファイナンススキームの構築 当行ではローン実行のみならず、アレンジャーの紹介などスキーム構築に対し積極的に支援。 3. 具体的な資金調達 具体的には、特別目的会社(SPC)を借入人とし、当行からのノンリコースローン、都市再生特別措置法に基づく都市再生ファンド投資法人からの優先匿名組合出資及び地元関係者からの劣後匿名組合出資により、資金を調達した。 全国的にも地元関係者出資の SPC を利用して転出持分を買い取るスキームは、極めて珍しい。</p>
<p>3. 成果(効果)</p>	<p>1. 地元資金の導入 SPC に地元関係者が出資することで、事業のリターンが地元関係者に配当される流れが構築できた。資金循環の流れにより、今後の事業の拡大がまた地元の資金でできることになる。その地域、コミュニティ主体の持続可能で自律的な開発のシステムの構築につながるものと考えられる。 2. 都市再生ファンド投資法人からの出資 都市再生ファンド投資法人からの SPC への出資は珍しく、今後、同様の手法が全国で利用されることが期待される。 3. 活性化への取組み 本件再開発は全国的にも成功例であり、地域活性化、中心市街地活性化の観点から、資金面を中心とした支援を実施できた。</p>
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<p>1. 多様な資金調達手法の検討 本地域では引き続き街区毎の再開発が行われているが、本件のような SPC 設立による資金調達は設立・運営コストが高くなることから、規模に応じた多様な資金調達の手法の検討が必要。 2. 事業計画の見極め 再開発にあたっての適正な事業計画の見極めが必要となる。</p>

■高松丸亀町A街区市街地再開発事業転出者持分に対するノンリコースローンの実施



<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>長崎県の経済は県民所得、有効求人倍率、人口増減等のいずれの経済指標を見ても厳しい状況下であり、また実態経済も慢性的に低迷している。そのような状況の中で、平成 19 年 1 月に「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」が世界遺産暫定リストに掲載されたが、本登録されると経済効果は約 90 億円と試算されている。地元経済の活性化を目指すために地域金融機関として世界遺産登録を柱とした観光産業の振興に注力したい。</p>
<p>2. 概要</p>	<p>県知事公室世界遺産担当と各地域の世界遺産登録推進室および NPO 法人と連携して、世界遺産本登録の実現を目指して県民の理解と協力を得るための情宣活動を支援している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成 20 年 4 月～9 月の間、登録支援のための定期預金「ながさき巡礼」を発売し、預入残高に応じて資金を拠出し県民向けの情宣用の DVD(日本語版・韓国版・英語版)3,000 枚を各地域の世界遺産登録推進室へ寄贈した。 登録支援のためのテレビ CM 放映、登録支援のシンボルマークを行員の名刺・PR 品・当行作製の手帳へ貼付、当行作製のカレンダーに教会の写真を使用、当行の取組み姿勢をアピールする情宣用ポスターを作製し全店に掲示している。 当行営業店のロビーを利用して世界遺産関連の写真や教会の模型を展示した県内巡回ロビー展を開催のほか、フォーラム、シンポジウム等へ積極的に参画協力している。また県外支店(福岡県内、熊本支店、下関支店)のショーウィンドウに長崎の観光案内ポスターを掲示し観光客誘致に協力している。
<p>3. 成果(効果)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 本件取組みについては、平成 19 年 11 月に地域活性化のための専担部として地域振興部を新設し、中長期的な観点から着手。実質的な活動は 1 年強であり、現段階で観光客の増加、地元経済の回復といった目に見えた成果は表れていない。 この 1 年間の活動の成果としては、従来の指定金融機関としての官民連携とは違った、新しい形の官民連携の姿が見えてきたことが挙げられる。また、県民の世界遺産登録に対する関心も徐々に高まってきており、相応の情宣効果も表れている。
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 本件支援活動は 2 段階のステップで推進している。第 1 段階は「世界遺産本登録になるまでの県民の意識高揚のための情宣活動」。第 2 段階は「本登録後の観光客増に対応する受入態勢・インフラ整備へのファイナンス対応」である。 現段階は第 1 段階初期の時期にあり、早期に本登録を実現させることが当面の課題。今後は状況を見てファイナンス対応まで結びつけ地域金融機関としての役割を果たしていきたい。

十八銀行の地域経済の活性化(地域経済の底上げ)に対する取組み
 中長期的観点<地域経済の底上げ-お客さまの売上げを上げるための仕組みづくり>

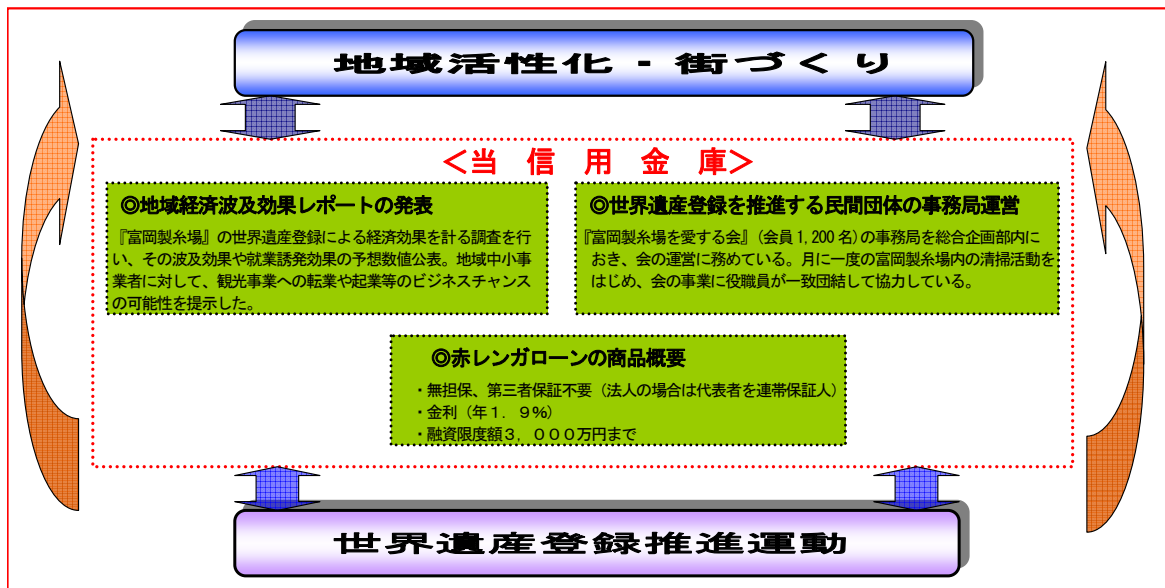


1. 動機(経緯)	<p>当金庫の本店所在地である富岡市は、地域の重要文化財「富岡製糸場」の世界遺産登録に向けた取組みを群馬県とともに推進している。</p> <p>「富岡製糸場」は、既に世界遺産登録国内暫定リストに登録され、地元富岡市では大幅に増加した観光客の受入体制づくりに向けた様々な取組みが行われている。</p> <p>当金庫は地域金融機関として、こうした世界遺産登録に向けた地域での取組みを多方面にわたり支援していくことにした。</p>
2. 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・当金庫は、「富岡製糸場」の世界遺産登録による当地域への経済効果を計る調査・分析を行い、その経済効果や就業誘発効果のレポートの公表をもって、地域中小事業者に観光事業への転業や起業等のビジネスチャンスの可能性を提示した。 ・「富岡製糸場」の世界遺産登録を推進する民間団体「富岡製糸場を愛する会」の事務局を当金庫内(総合企画部)におき、会運営を担当する等世界遺産登録に向けた様々な支援活動を行っている。 ・観光事業への転業・起業等を支援する「赤れんがローン」による地域への資金供給面での貢献 ・「赤れんがローン」の取組みコンセプト — 「地域第一主義」、「地域活性化へのこだわり」、「地域事業者のための商品」 ・「赤れんがローン」の商品概要 — 無担保、第三者保証不要(法人の場合は代表者を連帯保証人)、金利(年 1.9%)、融資限度額 3,000 万円まで
3. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・「赤れんがローン」の取扱実績 — 14 件、91,600 千円、(融資実行ベース) 14 件 72,079 千円 (平成 21 年 2 月末残高) ・同ローンは、割烹料理店・レストラン・旅館等の店舗改装・厨房設備等に利用され、地域の観光ビジネスへの取組みの先駆けとなっている。 ・観光客の増加に伴う外部資本の参入もあり、富岡製糸場近辺商店街の様相は徐々に変貌しつつある。こうした状況をうけ、赤れんがローンへの問い合わせが増加するなど同ローンに対する関心は高まりつつある。
4. 今後の予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・「赤れんがローン」は目下のところ、融資対象先を富岡市及び周辺の事業先に限定しているが、「富岡製糸場」の他に県下の絹産業遺産群も世界遺産登録運動推進の対象になっており、これを踏まえて融資対象先の地域を、絹産業遺産を有する地域へ拡大していく予定。 ・今後については、サービス業への転業・起業を地域活性化促進の中核と位置づけ、同ローンの普及を通じて地域貢献を果たしていく予定。

世界遺産登録推進運動を契機とする

地域活性化応援資金『赤れんがローン』の取組みについて

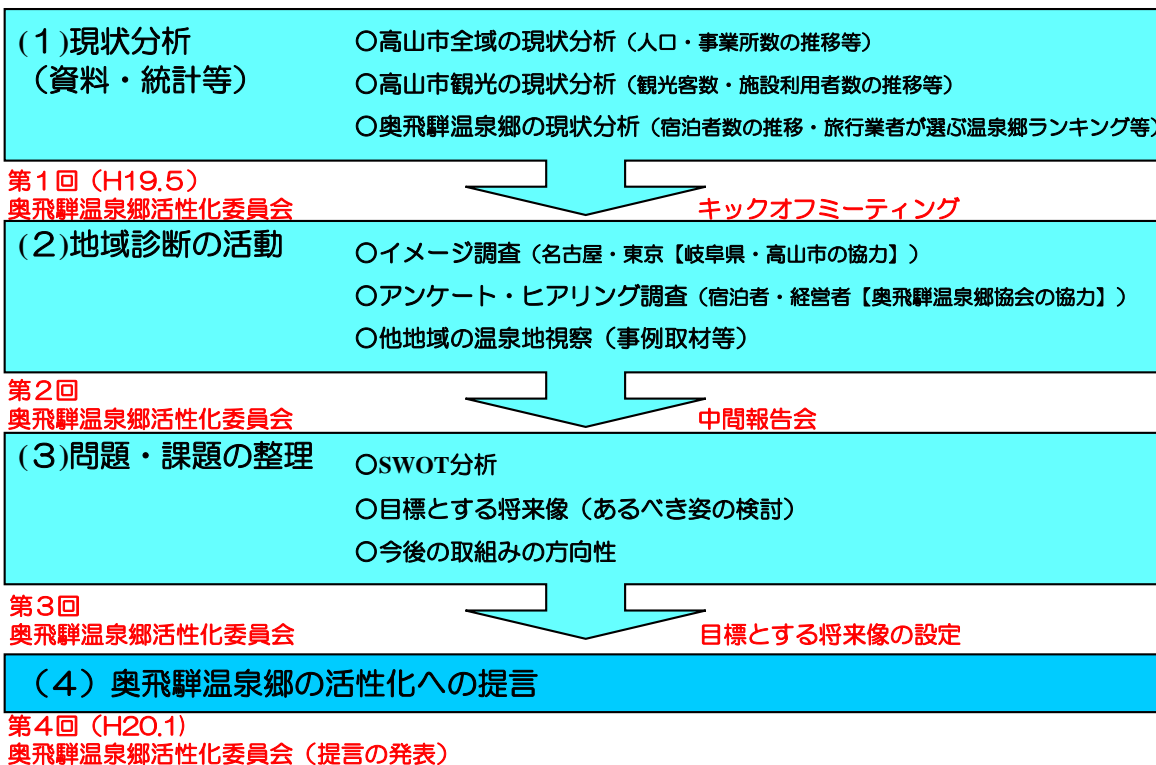
- ◆ 本店所在地である富岡市は、「富岡製糸場」の世界遺産登録に向けた取組みを推進している
- ◆ 『富岡製糸場』が世界遺産国内暫定リストに登録されて以来、大幅に観光客が増加しており、受入態勢づくりに向けた様々な取組みが行われている
- ◆ 当金庫は地域金融機関として、こうした世界遺産登録に向けた地域での取組みを多方面にわたり支援していくことにした
- ◆ 『赤れんがローン』取組みコンセプト… 「地域第一主義」「地域活性化へのこだわり」「地域事業者のための商品」



1. 動機(経緯)	<p>平成 17 年の市町村大合併により当金庫の本店所在地である高山市は東京都とほぼ同じ面積を有する日本一の広域な市となり、全国有数の温泉観光地である奥飛騨温泉郷も当地域に含まれることとなった。その奥飛騨温泉郷は近年「団体旅行」から「個人旅行」へと旅行形態のシフト・レジャーの多様化といった外部環境の変化から、他地域の温泉地と同様に宿泊客数・旅館数の減少、その結果として雇用の喪失といった傾向が見られる。このような地域経済への影響等を地域全体の問題と捉え問題解決のための糸口を探りその課題に取り組むことや、高山市の豊富に存在する地域資源の活用を目指すことが、当金庫の使命であると考え今回の提言となった。</p>
2. 概要	<p>・信金中央金庫総合研究所との協力のもと金庫内部にプロジェクトチームを形成し、その取組みのあり方等を検討する一方、岐阜県・高山市といった行政機関や商工会・商工会議所と協力し、また奥飛騨温泉郷協会と一体となり「奥飛騨温泉郷活性化委員会」を組織化した。</p> <p>・主な活動内容は、高山市の地域視察、東京・名古屋へのイメージ調査（岐阜県・高山市の協力）、旅館経営者・宿泊者へのアンケート調査（奥飛騨温泉郷協会の協力）、他地域の温泉地視察等から、奥飛騨温泉郷の課題を抽出し、目標とする将来像を設定、今後の取組みの方向性を示した「奥飛騨温泉郷の活性化への提言」を発表した。</p>
3. 成果(効果)	<p>・各地方紙が比較的大きく取り上げたこともあり、観光協会を中心に新たな施策の検討会が行われ、旅館経営者に対するアンケート調査も行われている。また、新たな施設の立上げや取組みを個別に試みる動きもでてきている。</p> <p>・当金庫としても、取引先の紹介や他の信用金庫への情報発信等に努めている。</p>
4. 今後の予定(課題)	<p>・当提言書の内容は、短期的に対応可能なものから中長期的に取り組む課題まで様々であり、提言書の完成はゴールではなく、地域活性化に向けたスタートであるため、今後さらに地域と協調し当金庫に期待される役割などを認識し、地域へ貢献していく必要があると考えている。</p>



活動内容



1. 動機(経緯)	日本を代表する観光地『箱根・湯河原等』を営業エリアに持つ地域金融機関として、観光産業を中心とした地元企業の支援および地域活性化が不可欠と考え金融面から支援することとした。
2. 概要	<p>【コンセプト】 信用金庫らしさ 地域、地場産業の活性化を図る</p> <p>【商品概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「観光関連産業事業者」向け (別途、対象業種を限定しない「活力」応援団も同時発売) ・長期固定金利型 (原則10年以上20年以内) ・箱根町の利子補給制度の対象 ・他業種対象商品(「活力」応援団)より金利を優遇
3. 成果(効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年4月 発売 ・平成19年9月 箱根湯本温泉旅館組合および湯河原町温泉旅館協同組合にてプレゼンを実施 ・平成20年4月 箱根町の利子補給対象商品となる ・平成21年2月 累計約45億円を地域の「応援団」としてご利用いただいている
4. 今後の予定(課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業の活性化に加え、信用金庫会員への還元も積極的に行う ・「産官」に加え「学」との連携も検討していく

『“湯のまち”応援団』の商品性

・商品コンセプト

- ①信用金庫らしさ
- ②地域、地場産業の活性化を図る



・商品概要

- ①観光関連産業事業者向け
- ②長期固定金利(10年以上20年以内)
- ③設備資金(安心してご商売に専念)
- ④産官連携(利子補給制度の対象)



<箱根町長の平成20年度施政方針より>

「…中小事業者への経営支援につきましては、信用保証料補助のほか、新たに観光産業融資利子補給を実施し、事業者の事業活動が円滑に行えるようにします。」



TRiBank Sagami
さがみ信用金庫

1. 動機(経緯)	地域金融機関として地域経済の活性化や持続可能な地域経済に貢献するという使命を担っており、地域経済の中心的な存在である商店街活性化が地域の面的再生に繋がるため。
2. 概要	当金庫の営業エリア内にある商店街の活性化支援としてコンサルティングを実施し、商店街活性化に向けた22施策を提言した。 コンサルティングに際しては、上部団体である信金中央金庫総合研究所と連携することでコンサルティングノウハウを補完した。 【コンサルティング概要】 調査期間：平成19年8月21日～平成20年1月31日 体制：商店街振興組合、信金中央金庫総合研究所、当金庫 実施項目：統計分析、経営者アンケート調査、消費者グループインタビュー、来街者アンケート調査、道路通行量調査、お買い物アンケート調査、中間報告会実施、先進事例取材、行政等へのヒアリング調査、施策検討、報告書作成、報告会開催
3. 成果(効果)	・報告会終了後、商店街振興組合において施策実行の機運が高まり、組織として一体感が生まれた。 ・商店街の後継者である若手経営者が商店街活動に参加、40年前に行っていた行事を復活させた。 ・約6ヶ月に亘るコンサルティングにより商店街及び商店街近隣の住民との接点が増え、地域との交流が深まった。 ・コンサルティングに当金庫職員が積極的に関わったことで、地域社会への理解が深まり、地域貢献に対する意識が高まった。
4. 今後の予定(課題)	・「商店街活性化コンサルティング」に関して、提案後のフォローアップに努め、地域活性化に寄与していく。 ・今般の取組みをモデルとしてノウハウを蓄積し、他の商店街活性化に繋がる取組みを進めていきたい。 ・地域内商店街の活性化に向けて今回のコンサルティングに関するノウハウを研修を通じて金庫職員が共有していく。

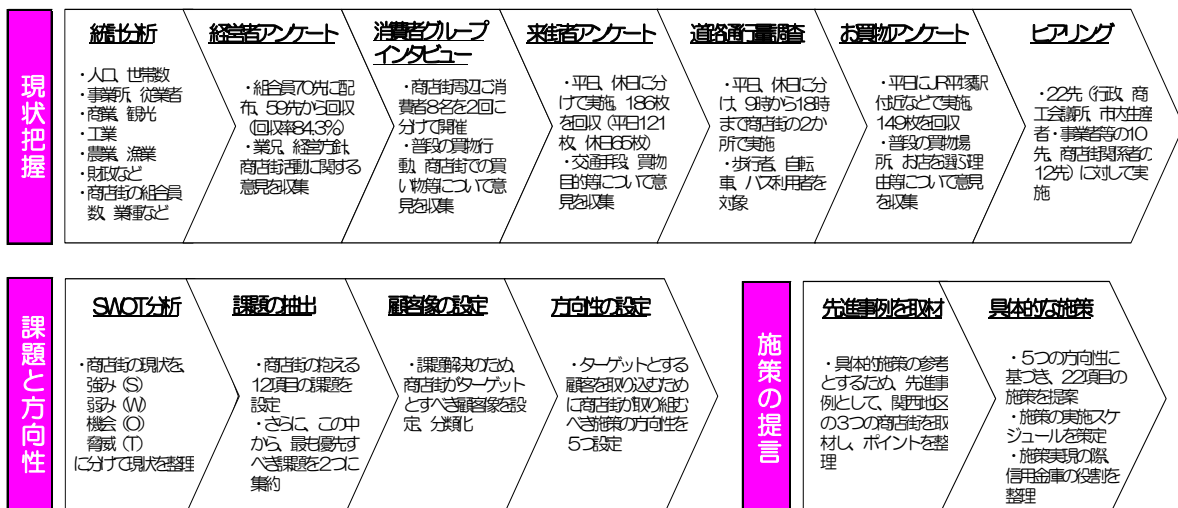


「まごころ&スピード宣言。」平塚信用金庫

「商店街活性化コンサルティング」の実施 ～商店街活性化に向けた22施策の提言～

地域の『面的再生』には地域経済の中心的な存在である商店街の活性化が不可欠

調査概要



1. 動機(経緯)	湯平温泉はかつて療養温泉地の「西の横綱」と呼ばれた程栄えた温泉地だが、近年時代のニーズに対応出来ず、観光客は減少し、低迷していた。その苦境を脱するべく平成17年に観光業者や農業者など団体の枠を超えて“地域活性化”という課題に取り組もうと住民らの手によって「NPO法人 湯平温泉場活力創造会議」が発足し、当組合は当初からアドバイザーとして金融機関では唯一参加した。
2. 概要	<p>それから2年余りにわたって共同温泉の補修、街並み景観の整備、交通アクセスの改善などについて地域住民らとともに討議を重ね、発生した資金需要に対し、当組合専用の県制度融資「やさしさライフビジネス支援資金(YLB)」を活用し、融資を行った。</p> <p>「YLB」は地域の課題解決をビジネスの手法で取り組むコミュニティビジネス、NPO法人など社会性の高い事業(①高齢者などの介護サービス事業②リサイクル、有機農産物生産など環境にまつわる事業③地域活性化事業など)を支援する制度融資。</p> <p>発生した資金需要のうち2つの共同浴場の設計費用やパンフレットの作成費用(500万円)を融資。また融資した設備資金(150万円、アイスクリーム製造機)で新たな特産品「ゆのひらんアイス」も誕生することとなった。</p>
3. 成果(効果)	湯平温泉の5つの共同温泉の改修事業が全て行われ、並行して行われた「街並み景観整備事業」や「空き店舗対策事業」により、確実に「新しい湯平温泉」へと変化を遂げてきている。
4. 今後の予定(課題)	<p>本件事例と同様の県内他地域における活性化事業や、社会性の高いコミュニティビジネス等の潜在ニーズの情報収集。</p> <p>地域振興や起業支援を行う各関係機関(行政)との更なる連携強化による情報の共有化の推進。</p> <p>本制度資金「やさしさライフビジネス支援資金」の県民への認知度の向上。</p>

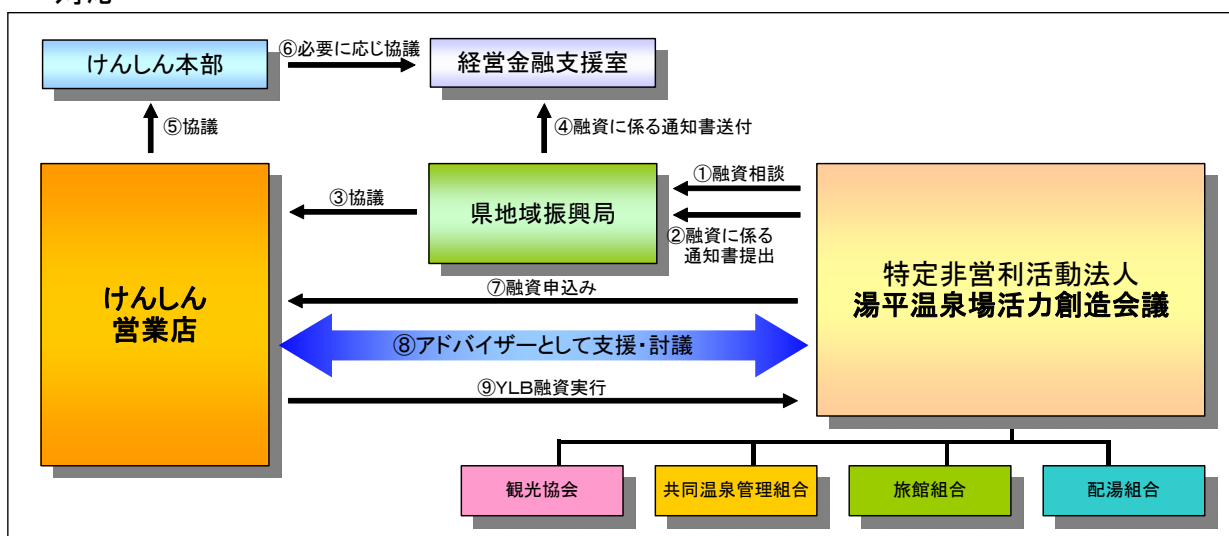
地域活性化に向けた取組みについて

～ 町おこし事業「湯平温泉場活力創造会議」への金融的アプローチ ～

◎ 地域活性化を目的に住民が発足した「湯平温泉場活力創造会議」に、アドバイザーとして当初から参加、「面」的支援

- 共同温泉の補修
- 街並み景観の整備
- 交通アクセスの改善 等

◎ 当組合専用の県制度融資「やさしさライフビジネス支援資金(YLB)」にて資金対応



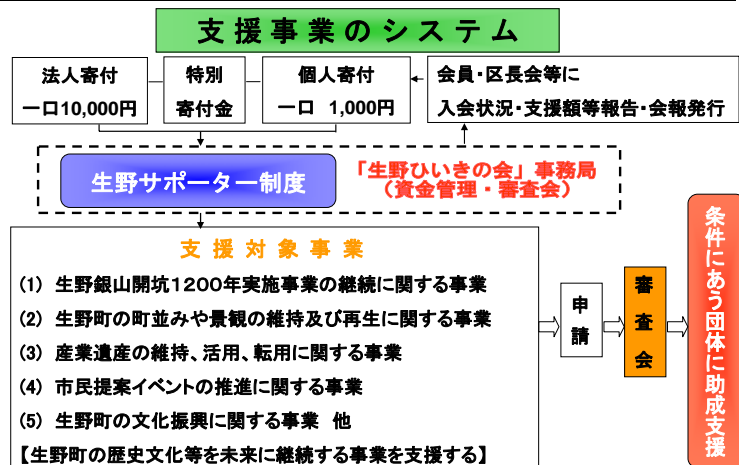
「住民の自主的なまちづくり」に向けた取組みへの支援

(金融機関名) 但陽信用金庫

<p>1. 動機(経緯)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年に実施した生野銀山開坑1200年事業等を一過性の取組みに終わらせることなく、「住民の自主的なまちづくり」を継続していくための組織作りとして、生野銀山開坑1200年事業実行委員会のメンバー等を中心に、資金面からまちづくりを支えていく自立型の「地域サポーター制度」として、同年12月に「生野 ひいきの会」を創設した。 当地区は、当金庫創業の地であり、地域との関わりも深く、生野銀山を中心とする近代産業遺産、歴史文化遺産の集積を活かしたまちづくりやそれぞれの地域で実施する住民参加の各種イベントをサポートし、地域の活性化に貢献していくこととしたもの。
<p>2. 概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年12月、「住民の自主的なまちづくり」を支援していくための組織作りにより、金庫経営陣が参画し、「生野 ひいきの会」を創設し、「自分達の町は自分達で守り、後世に引き継ぐ」ことを基本理念として活動している。 各種イベント等に要する資金は、地元や生野に関係する個人・企業・団体からの寄付金で賄い、地元の有識者で構成する審査会で選定した、まちづくりに寄与する各種イベント等の取組みを支援している。 ＜「生野 ひいきの会」の概要＞ 平成19年12月1日に設立。会長は、当金庫理事長。会員数は、個人 554名、法人 49社 支援運営費は、地元と、その関係者等から広く、寄付金を募って賄っている。法人は一口1万円、個人は一口1千円とし、このほかに特別寄付金を募って、支援費を確保し、支援事業等のサポートを行っている。 支援対象事業は、「生野町の歴史、文化等を未来につなげるものか」を選定基準として、区長会や婦人会、商工会や観光協会、また教育委員会の各会長および「生野 ひいきの会」の会長で構成する審査会にて決定している。
<p>3. 成果(効果)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「生野 ひいきの会」最大の支援事業である「生野夏物語」等、年間43件の催事・イベントが審査会で承認され、総額444万円の支援を行い順調に支援事業が浸透している。これらの催事・イベントの中には、年々、規模が大きくなっているものもあり、回を重ねるごとに当地へ来訪される人々が益々増加していくことを期待している。 生野町の催事・イベント事業が「生野 ひいきの会」の支援事業として定着し、これらの活動が隣接する他地域でも行われ、近い将来、世界遺産の国宝「姫路城」を有する姫路から「銀の馬車道」を経由し、神子畑、明延鉱山を結ぶ「鉱石の道」を産業遺産ツーリズムとして活用し、「面」としての広域観光資源として発展することが期待されている。 こうした取組みにより地域の活性化が図られ、ひいては地域内の「資金の還流」にもつながっていくと考えている。
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 創業の地「生野」の地域活性化に主導的な役割を果たすべく、経営トップ自らが参画し、各方面に強い関わりを持っている。また「生野ひいきの会」事務局長に職員を派遣するなど人材面でも支援を行っており、今後とも支援体制を継続していく。 「生野 ひいきの会」の既存会員の継続と新規会員の加入増が課題であり、「生野 ひいきの会」会報を活用して、地域での催事の開催予定の紹介や近代産業遺産・豊かな生野の四季等をPRし、広く一般の方々に生野の文化や歴史遺産、自然の魅力に関心をもつことで「生野 ひいきの会」の活動への理解を得ていくことが重要であると考え。さらに、会員向けの優待施設の契約先増加など、会員としての魅力向上を図っていくことが課題である。 自分たちの地域や郷土は、自分たちの手で「元気なまち」に作り上げるため、こうした「ひいきの会」が近隣の各地域においても設立されるよう支援しており、当金庫は、関係機関との連携を強化し、これまでに蓄積してきた地域金融機関としての人的資源等を活用してコーディネーターの役割を果たしていきたいと考えている。



・地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献
 :「住民の自主的なまちづくり」に向けた取組みへの支援事例

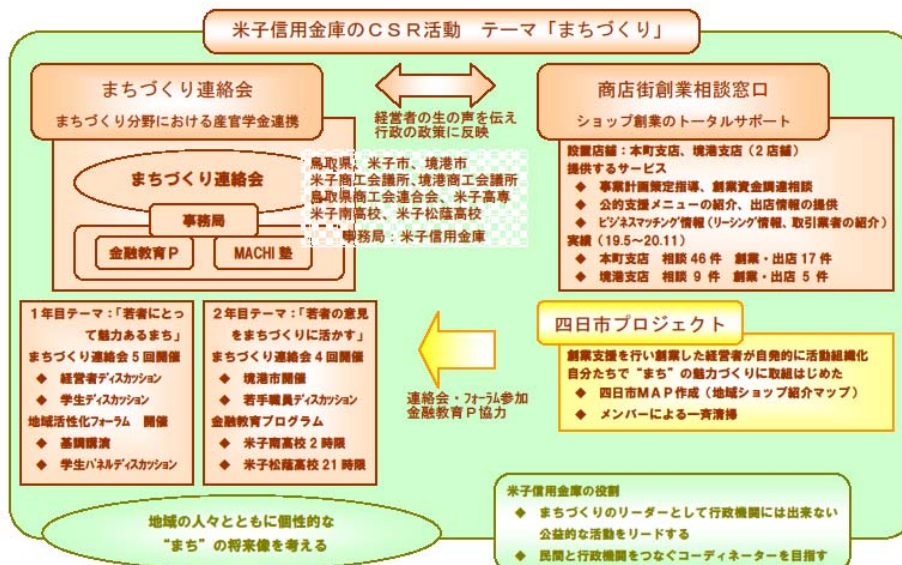


まちづくり連絡会を活用した産官学金連携

(金融機関名) 米子信用金庫

<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>当金庫の本店所在地「米子市」は、古くは商都として栄え、現在でも主要産業は、小売・卸及び観光業等のサービス業である。地域経済の特性を活かした地域活性化を目指すためには「まち」の魅力づくりが必要であると考えた。</p> <p>当地区における産官学金連携は、大学や公的指導機関などが事務局を持つ技術分野での交流はあったが、まちづくり分野における情報交換の場はなかった。そこで当金庫が行政機関、商工団体、教育機関に呼びかけて平成19年6月「まちづくり連絡会」を組成した。</p>
<p>2. 概要</p>	<p><まちづくり連絡会> 鳥取県、米子市、境港市、米子商工会議所、境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、米子工業高等専門学校、鳥取県立米子南高等学校、私立米子松蔭高等学校、米子信用金庫の10団体をメンバーとして、参加団体相互の情報交換及び地域住民(経営者、学生など)の生の声を共有するために組成された。</p> <p><商店街創業相談窓口> 商店街における創業サポートのノウハウを多くの創業希望者に提供するために平成19年5月「商店街創業相談窓口」を2店舗に開設した。事業計画策定から資金調達までのサポートに加え出店情報やリーシング、取引業者の紹介などビジネスマッチング情報なども積極的に提供している。</p>
<p>3. 成果(効果)</p>	<p><まちづくり連絡会> 19年度:「若者にとって魅力ある“まち”とは」20年度:「若者の意見をまちづくりに活かす」をテーマに活動を行った。若者をターゲットにショップ展開をする経営者との意見交換、学生たちを巻き込んだ連絡会やフォーラムなどを企画した。</p> <p>=金融教育プロジェクト= まちづくり連絡会を活用した金融教育への取組が提案され、20年度より本格的に取り組んだ。具体的には、鳥取県立米子南高等学校1年生への2時間の授業、私立米子松蔭高等学校と連携して行った21時間の金融教育プログラムなどを行った。</p> <p><商店街創業相談窓口> 中心市街地で創業を目指す創業希望者が相談に訪れ、多くの創業・出店を果たしている。</p> <p>実績:(H19.5~H20.11)本町支店 相談46件 創業・出店17件 境港支店 相談9件 創業・出店5件</p> <p>また、創業者が抱える問題点をまちづくり連絡会に提起して解決策をフィードバックした。</p> <p>=四日市プロジェクト= 当金庫が創業を支援した起業家たちが中心となって新たに創業を果たした若手創業者を組織化し、共同販売促進プロジェクトを立ち上げた。活動の手始めとして彼らのショップを紹介するMAPを作成した。MAPの披露にあわせて彼らが出店する商店街エリアの共同清掃を行った。</p>
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<p><まちづくり連絡会> 参加する各機関のコンセンサスを取りながら継続的に活動を続けることが課題である。産業、文化、教育などまちづくり分野での産官学金連携により、地域の魅力づくりに取り組みたい。また、教育機関との連携により、若年者の地元定着のサポートを行い、地域経済の活性化を目指す。</p> <p><商店街創業相談窓口> 米子の中心市街地の商店街では創業を目指す若者が多く、創業できるスペースが確保できない状況にある。行政機関などと連携して、商店街の空き店舗の流動化に取り組む必要がある。現在、本町支店(米子市)、境港支店(境港市)の2店舗で相談窓口を開設しているが、松江支店(松江市)にも相談窓口の開設を予定している。</p>

まちづくり連絡会を活用した産官学金連携 事例



(金融機関名) おかやま信用金庫、水島信用金庫、津山信用金庫、玉島信用金庫、備北信用金庫、吉備信用金庫、日生信用金庫、備前信用金庫

ビジネスマッチングを活用した支援

1. 動機(経緯)	地域中小企業における販売先、仕入先、外注先を求めるとニーズは高まっており、地域金融機関、中小企業支援機関もビジネスマッチングによる支援に力を入れている。しかし、それぞれの単独の組織だけでは、参加企業数が少ない、地域が限定される、開催規模の限界、成果・効果の限界等の課題があったため、県内全信用金庫、政府系金融機関、公的支援機関等と合同でビジネス交流会を開催するに至った。
2. 概要	<p>1. しんきん合同ビジネス交流会の内容 商談相手を事前に組合せて行う「個別商談会」とフリー参加者も参加出来る「フリー商談会」の二部構成にて開催。</p> <p>2. しんきん合同ビジネス交流会の独自性 おかやま信用金庫が独自に開発・実践している、おかやま方式(事前予約「強制見合い」方式)を採用し、成約効果を飛躍的にアップさせている。また、幅広い分野の相談機関に参加いただき、地域中小企業の事業上の問題解決、事業価値の向上を図っている。開催当日だけでなく、職員によるきめ細かい事前および事後フォローを徹底。</p> <p>3. 第4回しんきん合同ビジネス交流会の新企画 ジョブアレンジメントコーナー(人材支援コーナー)や大連商談窓口(中国への進出相談窓口)の設置や、ビジネスコンテストを開催した。</p>
3. 成果(効果)	平成20年9月18日に開催した第4回しんきん合同ビジネス交流会では、ブース参加者数860名、一般参加者数1,540名、スタッフ200名の計2,600名が参加し、過去最大規模にて開催。商談結果については、参加企業(ブース出展企業)365社の内68社が商談成約(成約件数79件)となり、ビジネス交流会としては高い成約結果となっている(成約社数率18.6%、成約件数率21.6%)。また、平成21年1月20日現在で商談を継続している企業数は124社となっている。
4. 今後の予定(課題)	「第5回しんきん合同ビジネス交流会」開催に向け実行委員会を平成20年11月17日(月)組成し、参加者のニーズに対応した新企画を導入し、交流会の質的向上を図っている。 次回開催予定日:平成21年9月9日(水)

しんきん合同ビジネス交流会の取組み

■しんきん合同ビジネス交流会の開催状況

- ①第1回 平成17年9月14日(水)
- ②第2回 平成18年9月6日(水)
- ③第3回 平成19年9月12日(水)
- ④第4回 平成20年9月18日(木)



■しんきん合同ビジネス交流会の実行体制

- ①県内全信用金庫、日本政策金融公庫岡山支店 中小企業事業注1、(財)岡山県産業振興財団、(財)岡山総合展示場、及び(独)中小企業基盤整備機構中国支部と合同で実行委員会を組成
 - ②第3回より日本政策金融公庫岡山支店 農林水産事業注2、信金中央金庫岡山支店が加わり14実行委員体制となる
 - ③第4回より日本政策金融公庫国民生活事業注3 が実行委員に加わり、15実行委員体制となる
- ※注1 旧中小企業金融公庫岡山支店 ※注2 旧農林漁業金融公庫岡山支店 ※注3 旧国民生活金融公庫岡山支店

■第4回しんきん合同ビジネス交流会の企画について

- ①商談会の実施

個別商談	1回目 10:30~11:00
	2回目 11:15~11:45
フリー商談	13:00~15:50
- ②新企画の実施について
 - ・ジョブアレンジメントコーナー(人材支援コーナー)の設置(大学の就職部等13機関が相談窓口を設置)
 - ・大連商談窓口等の相談窓口の設置
 - ・ビジネスコンテストの開催



<p>1. 動機(経緯)</p>	<p>・香取地域(香取市、神崎町、多古町、東庄町)は県下屈指の農業産出額を誇っており、農業者の購買力によって商業が発展してきた地域であるが、近年は商圏の広域化や郊外型大型店の進出により商店街の売り上げは減少し、地域経済は衰退している。</p> <p>・基幹産業である「農業」と、優れた農産物を活かした「商業(食)」を、香取市佐原地区の「観光」事業の中で紹介し、地域経済活性化に繋げようとするなかで、まずは基盤となる農業分野への支援こそが地域金融機関としての使命であり、地域での存在意義を高めるもの考えた。</p> <p>平成 18 年度 取組施策に農業者向け資金の取組み強化を明確化 日本政策金融公庫と「業務協力に関する覚書」を締結し、農業者向けローン開発に着手 養豚業の審査マニュアルを作成し庫内研修を実施</p> <p>平成 19 年 5 月 さわらしんきん「アグリサポートローン」発売</p>												
<p>2. 概要</p>	<p>さわらしんきん「アグリサポートローン」商品概要</p> <table border="1" data-bbox="384 528 1398 770"> <tr> <td>資金使途</td> <td>運転資金、設備資金、生活向上資金</td> <td>限度額／期間</td> <td>1,000 万円以内／10 年以内</td> </tr> <tr> <td>担保／保証人</td> <td colspan="3">無担保および不動産担保 / 法人は代表者または代表理事、個人は後継者(専従者)</td> </tr> <tr> <td>特徴</td> <td colspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> ・農畜産業または同関連食品加工業を営む地域内の法人・個人に対応 ・農業者個人の生活向上資金も対象とし、幅広いニーズに対応 ・認定農業者には金利を 0.2%優遇 </td> </tr> </table> <p>・地域内においては中・小規模農業者が大多数であることから、小口の資金ニーズに対して簡便・迅速に資金供給することを最優先に考え商品を開発した。</p>	資金使途	運転資金、設備資金、生活向上資金	限度額／期間	1,000 万円以内／10 年以内	担保／保証人	無担保および不動産担保 / 法人は代表者または代表理事、個人は後継者(専従者)			特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜産業または同関連食品加工業を営む地域内の法人・個人に対応 ・農業者個人の生活向上資金も対象とし、幅広いニーズに対応 ・認定農業者には金利を 0.2%優遇 		
資金使途	運転資金、設備資金、生活向上資金	限度額／期間	1,000 万円以内／10 年以内										
担保／保証人	無担保および不動産担保 / 法人は代表者または代表理事、個人は後継者(専従者)												
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜産業または同関連食品加工業を営む地域内の法人・個人に対応 ・農業者個人の生活向上資金も対象とし、幅広いニーズに対応 ・認定農業者には金利を 0.2%優遇 												
<p>3. 成果(効果)</p>	<p>さわらしんきん「アグリサポートローン」販売実績</p> <table border="1" data-bbox="384 891 1398 1034"> <thead> <tr> <th></th> <th>19 年度</th> <th>20 年度(21 年 2 月末現在)</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>114 件</td> <td>89 件</td> <td>203 件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>308 百万円</td> <td>206 百万円</td> <td>514 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・お客様からは、小口資金のニーズに対して手続きが簡単・迅速であり、地元金融機関からの資金調達で安心であるとの評価を頂いている。</p>		19 年度	20 年度(21 年 2 月末現在)	累計	件数	114 件	89 件	203 件	金額	308 百万円	206 百万円	514 百万円
	19 年度	20 年度(21 年 2 月末現在)	累計										
件数	114 件	89 件	203 件										
金額	308 百万円	206 百万円	514 百万円										
<p>4. 今後の予定(課題)</p>	<p>(1) 販路拡大支援の強化 → 信金業界内のビジネスマッチングシステムへの登録、スーパーや大手百貨店への紹介</p> <p>(2) 相談機能の強化 → 農業経営アドバイザーによる経営相談、資金相談(補助金、制度融資等)</p> <p>(3) 日本政策金融公庫との連携強化 → 設備資金の協調融資</p>												

さわらしんきん「アグリサポートローン」

地域特性・活性化政策

① 農業と商業の協調で発展(歴史認識)

- ・農業が基幹産業
- ・農業者の購買力によって商業が発展

② 地域経済は衰退傾向(現状認識)

- ・商圏の広域化
- ・郊外型大型店の進出による商店街の売上減少
- ・事業所数の減少

地域特性を活かした地域経済活性化

「農業」・「食(商業)」・「観光」の振興

- ・佐原地区の観光事業振興(歴史的街並み・山車行事)
- ・地元の食材を使用した料理の提供
- ・観光客に対する地元食材のPR

地域金融機関として

① 地域経済活性化への貢献

- ・農業・商業・観光の振興

➢ 基盤となる農業分野への支援

② 中・小規模農業者に対する小口の資金ニーズ

- ・地域内においては中・小規模農業者が大多数

➢ 中・小規模農業者への簡便・迅速な資金供給

農業者のニーズに対する
融資商品の開発

平成18年度

- ・取組施策に農業者向け資金の取組み強化を明確化
- ・日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)と「業務協力に関する覚書」を締結し農業者向けローン開発に着手
- ・養豚業の審査マニュアルを作成し庫内研修実施

平成19年度

- ・平成19年5月さわらしんきん「アグリサポートローン」発売